

農政対策資料
令和2年8月

農政をめぐる情勢

目次

- | | |
|---------------|---|
| I 通商交渉等をめぐる情勢 | 1 |
| II 食料自給率38% | 2 |

J A 愛 知 中 央 会

今月号のあらまし

I 通商交渉等をめぐる情勢

8月7日、茂木外務大臣はトラス英国国際貿易大臣との日英貿易協定交渉に関する協議終了後の臨時記者会見において「大半の分野で実質合意」「8月末までの大筋合意を目指す」「来年1月1日からの発効を目指して残された作業を加速化する」等と発言した。

II 食料自給率38%

8月5日、農水省は2019年度の食料自給率はカロリーベースで38%となったと発表した。過去最低に落ち込んだ前年度の37%から1ポイント上昇したものの、依然として日本のカロリーベースの食料自給率は先進国の中で最低の水準となっている。

Ⅰ 通商交渉等をめぐる情勢

一 日英、来年1月1日発効に向け、8月末までの大筋合意を目指す 一

1. 日英貿易交渉

- 8月7日、茂木外務大臣はトラス英国国際貿易大臣との協議終了後の臨時記者会見において「大半の分野で実質合意」「8月末までの大筋合意を目指す」「来年1月1日からの発効を目指して残された作業を加速化する」等と発言した。
- 8月11日、自民党はTPP・日EU・日米TAG等経済協定対策本部（本部長：森山裕国対委員長）の会合を開催し、政府から日英貿易協定交渉の状況を聴取した。
- 同会合はコロナ対策のため議員のみで行われたが、茂木外務大臣から「8月中の大筋合意へ、主要論点は一致した」、「輸入などの技術的な調整などが残っている」と説明したと報道されている。また、党幹部らから、農産物について、日EU・EPAで約束した範囲を超えないよう改めて念押しする声が相次いだと報道されている。
- 森山本部長は「TPPを離脱した米国には、TPPワイドの関税割当枠（輸入枠）を一切与えなかった」と指摘し、今後交渉を控える日米貿易協定への悪影響にもならないよう、申し入れ（※）を守ることが必要との認識を改めて示したと報道されている。（※6月に行われた同会合の申し入れは前月号参照）

2. TPP11

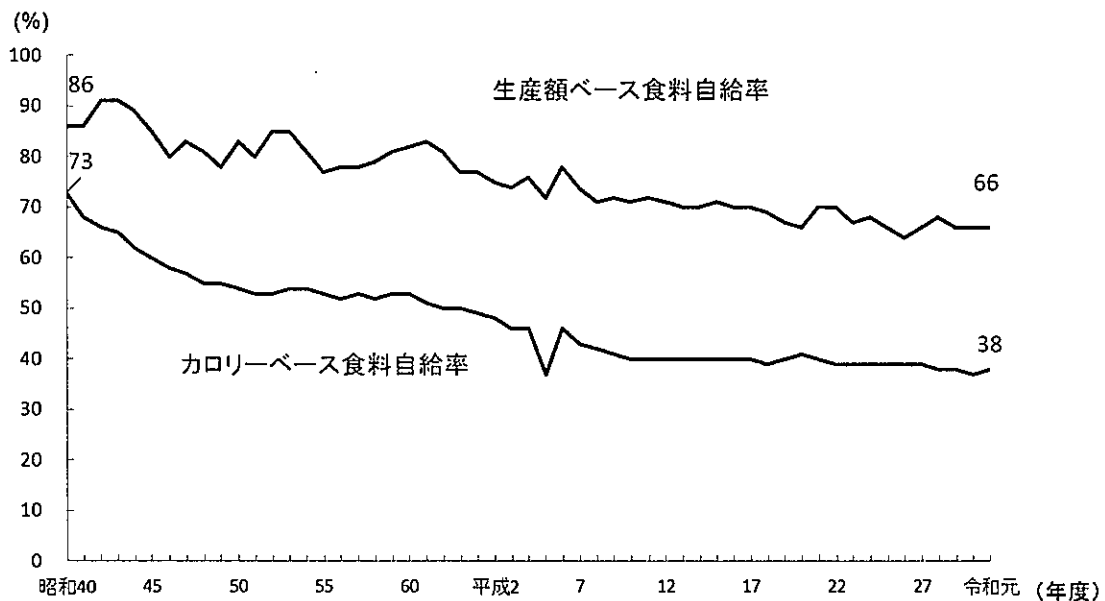
- 8月6日、第3回TPP委員会がテレビ会議で開催された。11か国閣僚声明として、コロナ危機からの経済回復において、TPP11を通じた自由貿易の推進が重要であること等が示された。

II 食料自給率38%

— カロリーベース、依然として最低水準 —

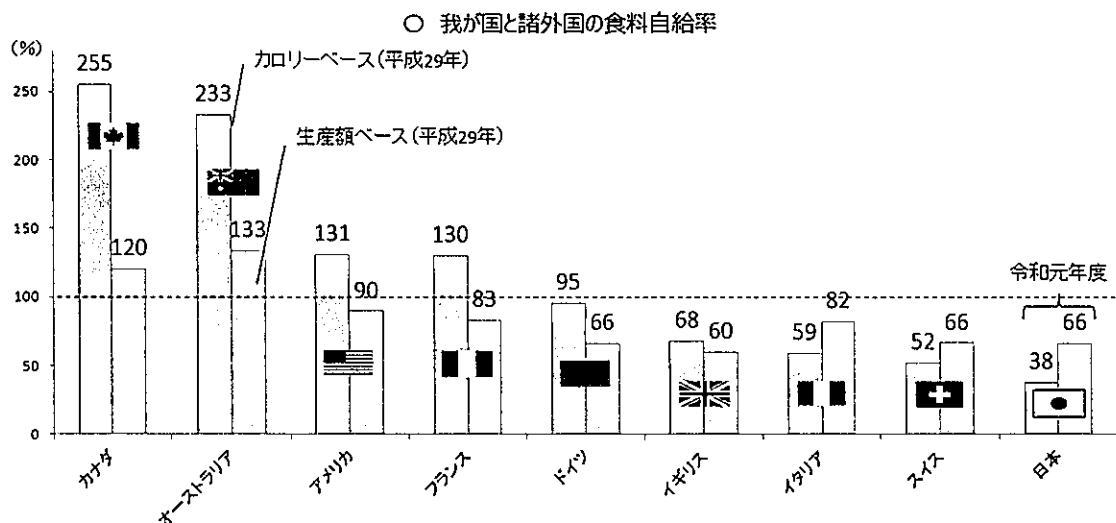
- 8月5日、農水省は2019年度の食料自給率はカロリーベースで38%となったと発表した。過去最低に落ち込んだ前年度の37%から1ポイント上昇した。

昭和40年度以降の食料自給率の推移



(農水省作成)

- アメリカ131%、フランス130%、ドイツ95%、イギリス68%となっており、依然として日本のカロリーベースの食料自給率は先進国の中で最低の水準となっている。



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO “Food Balance Sheets”等を基に農林水産省で試算。(アルコール類等は含まない)
 注1：数値は暦年(日本のみ年度)。スイス(カロリーベース)及びイギリス(生産額ベース)については、各政府の公表値を掲載。
 注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

(農水省作成)

- 農水省は、上昇要因として、全国の小麦の収量が 490 kg/10 a と過去最高を記録したこと等、小麦の収量向上を挙げている。一方で、上昇が小幅となった要因として、米の消費減退を挙げている。
- なお、政府は 2020 年 3 月に決めた食料・農業・農村基本計画で 2030 年度に自給率をカロリーベースで 45% にする目標を掲げている。
- 生産額ベースの自給率は、66% で前年度と同じ過去 2 番目に低い水準となった。野菜の増収に伴う価格下落等が要因として挙げられる。
- 飼料自給率は前年度と同じ 25% となった。
- 食料・農業・農村基本計画で新たに示された飼料自給率を反映しない「食料国産率」は、カロリーベースで 47% となり、18 年度から 1 ポイント上がった。牛乳・乳製品などの生産量増加が要因として挙げられる。

【食料自給率の 2019 年度・2018 年度実績値と基本計画目標値】

	2019 年度 (令和元年度)	2018 年度 (平成 30 年度)	2030 年度目標 (令和 12 年度)
食料自給率 (カロリーベース)	38%	37%	45%
食料自給率 (生産額ベース)	66%	66%	75%
飼料自給率	25%	25%	34%
食料国産率 (カロリーベース)	47%	46%	53%
食料国産率 (生産額ベース)	69%	69%	79%

(参考：食料自給率と食料国産率 (農水省HPより))

